

2 萩消防のあゆみ

<沿革>

年 月 日	記 事
万治4年(寛文元年) (1661年)	「火消条々」を含む『万治制法』制定
享保9年(1724年)	町ごとに仮小屋の辻番所を設け、端坊の時鐘の上に望火楼を設けて火消組を常勤させる。
寛保元年(1741年)	橋本川・松本川の洪水に際して、萩城下町人の出動についての規定を布達する。
天保12年(1841年)	71箇所あった辻番所を22箇所に削減し、回番所と改称する。 松原口・松本橋本番所口番所・中渡・鶴江台に鐘楼を設ける。
明治27年10月27日 (1894年)	勅令「消防組規則」・県令「消防組施行細則」が制定され、町会において「巴城消防組設置諮問案」が可決される。
明治43年 8月29日 (1910年)	町会において、巴城消防組を「萩町消防組」と改称することを可決する。
明治44年 3月20日	萩町消防組を第一部(新堀川以南)と第二部(新堀川以北)に分ける。 山田村消防組が知事より許可され、公設消防組となる。
大正 8年 2月27日 (1919)	消防手58名を96名に増員し、制服を洋服式から法被式に改め、消防器具を増強
大正10年 6月 2日	萩町水防準備細則が制定
大正11年12月11日	萩消防後援会(会長:菊屋剛十郎)が蒸気唧筒2台を寄付
大正12年12月23日	萩町消防組を第一部・第二部・第三部(大字山田村)に分ける。
大正13年 2月29日	萩町消防組に小畑浦私設消防組を合同編入し、第四部を設置
大正15年 8月30日	出動合図がモーターサイレンとなる。
昭和 4年10月24日	萩町水防組規定が制定
昭和 7年 8月27日	萩公設消防組がレオ市原式自動車ポンプ1台を萩市へ寄付
昭和11年 3月 7日	萩市消防組を本部・第一部・第二部・第三部・第四部(大字椿東村)に分ける。
昭和14年 4月 1日	警防団令が公布され、萩市警防団が設置されて消防組・水防組及び防護団は解散
昭和22年10月 1日	萩市消防団設置条例が制定され、萩市警防団を改組し、新たに萩市消防団が組織され、団本部と9個分団・団員500名となる。
昭和24年 7月 1日	萩市消防本部設置条例が制定され市役所内に萩市消防本部を設置 同年、萩市危険物取締条例及び萩市火災予防条例が制定される。
昭和27年 6月 1日	消防団を11個分団とし、団員280名となる。
昭和29年 3月30日	萩市大字江向431番地に消防庁舎が新築される。
昭和30年 3月 1日	市町村合併(三見村・大井村・六島村・見島村)により消防団を16個分団とし、団員655名となる。

昭和 32 年 7 月 1 日	萩市消防本部の機構改革により、2 係（消防係・予防査察係）とし、消防職員 4 名となる。
昭和 33 年 4 月 1 日	消防団を 19 個分団とし、団員 534 名となる。
昭和 36 年 2 月 15 日	日本消防協会長から萩市消防団に表彰旗を授与される。
昭和 40 年 2 月 10 日	常備消防開設に伴い消防庁舎を増築し、萩市消防本部の機構改革により、2 課 4 係（庶務課：庶務係）（予防課：予防係・消防係・調査係）とし、職員 13 名となる。
昭和 40 年 4 月 1 日	萩市消防署開設。水槽付ポンプ自動車 1 台、消防ポンプ自動車 1 台、小型動力ポンプ 1 台が設置され、職員 30 名となる。
昭和 41 年 3 月 7 日	昭和 40 年 7 月の集中豪雨による活動に対し、山口県知事から萩市消防本部・萩市消防団に表彰状が授与される。
昭和 41 年 4 月 1 日	消防団員の定員を 444 名に改める。
昭和 43 年 5 月 1 日	救急業務が開始され、救急車 1 台を配備し、職員 3 名が増員
昭和 51 年 3 月 7 日	山口県知事から萩市消防本部・萩市消防団に竿頭綬が授与される。
昭和 51 年 3 月 20 日	山口県生命建物共済農業協同組合連合会長、萩市・見島・三見・大井各農業共同組合長が救急車 1 台を寄贈
昭和 51 年 4 月 1 日	1 町 4 村（阿武町・旭村・川上村・福栄村・むつみ村）から救急委託を受け、広域救急業務を開始。職員 6 名を増員し、総員 39 名となる。
昭和 52 年 2 月 18 日	社団法人日本自動車工業会が救急車 1 台を寄贈
昭和 52 年 3 月 4 日	消防庁長官から萩市消防本部・萩市消防団に竿頭綬が授与される。
昭和 52 年 9 月 5 日	東京海上火災保険株式会社が広報車 1 台を寄贈
昭和 56 年 2 月 11 日	日本消防協会長から萩市消防団に最高栄誉賞まといが授与される。
昭和 56 年 3 月 7 日	山口県知事から萩市消防本部・萩市消防団に表彰旗が授与される。
昭和 57 年 9 月 21 日	日本消防協会が指令広報車 1 台を寄贈
昭和 57 年 12 月 15 日	消防署に車庫を新築する。（鉄骨スレート葺き 57.35 m ² ）
昭和 58 年 2 月 15 日	中高層建築物の災害対策として、はしご付消防自動車(35m 級)を配置し、職員 4 名が増員
昭和 58 年 3 月 3 日	消防庁長官から萩市消防本部・萩市消防団に表彰旗が授与される。
昭和 59 年 10 月 23 日	社団法人日本損害保険協会が救助工作車 1 台を寄贈
昭和 60 年 10 月 1 日	消防テレホンサービス（25 - 7474）を開設
昭和 61 年 11 月 13 日	財団法人萩交通安全事業普及協会が広報車 1 台を寄贈
昭和 62 年 3 月 4 日	社団法人日本損害保険協会が救急車 1 台を寄贈
昭和 62 年 6 月 22 日	財団法人日本防火協会が防火広報車 1 台を寄贈
平成 2 年 1 月 11 日	山口県生命建物共済農業協同組合連合会長他農業共同組合長が救急車 1 台を寄贈
平成 4 年 10 月 1 日	衛星通信ネットワークが開設
平成 5 年 2 月 15 日	水槽付消防ポンプ自動車を更新
平成 5 年 3 月 7 日	山口県知事から萩市消防本部・萩市消防団に竿頭綬が授与される。
平成 6 年 10 月 25 日	指令広報車を更新
平成 6 年 11 月 1 日	C A T V を利用しての緊急情報システムを導入

平成 7 年 11 月 15 日	救急救命士国家試験に合格（1 人目）
平成 8 年 7 月 26 日	萩市総合防災訓練を実施
平成 9 年 3 月 10 日	高規格救急自動車及び救急資器材を購入
平成 9 年 4 月 1 日	高度救急業務を開始
平成 11 年 5 月 1 日	萩市防災メールによる火災情報配信を開始
平成 11 年 11 月 15 日	消防庁舎が新築され、竣工式を行う。
平成 12 年 4 月 1 日	1 市 3 町 4 村の常備消防化のため、萩地区広域市町村圏組合消防本部が発足し、消防職員定数が 77 名となり。3 課 1 室 5 係（総務課：庶務係・会計係）（予防課：予防 1 係・予防 2 係）（警防課：通信指令室・警防係）体制となる。新規に消防職員を 12 名採用し、現有人員 59 名となる。
平成 13 年 3 月 9 日	弥富出張所配備の高規格救急自動車及び救急資器材を購入
平成 13 年 3 月 19 日	弥富出張所用の指令広報車を購入
平成 13 年 4 月 1 日	萩地区広域市町村圏組合萩消防署弥富出張所を開設、高規格救急車 1 台を配備して須佐町・田万川町の救急業務を開始する。新規に消防職員 12 名を採用し、現有人員 68 名となる。 萩地区広域市町村圏組合萩消防署の機構改革により、3 小隊とする。
平成 13 年 8 月 30 日	山口県総合防災訓練 in 萩を河添河川公園で実施
平成 14 年 3 月 14 日	山之内製薬株式会社が高規格救急車 1 台を寄贈。救急資器材を購入。
平成 14 年 3 月 20 日	紫福分遣所用の指令広報車を購入
平成 14 年 4 月 1 日	萩地区広域市町村圏組合萩消防署紫福分遣所を開設し、高規格救急車を 1 台配備する。それに伴い、救急出動範囲を一部変更する。新規に消防職員 9 名を採用し、現有人員が条例定数の 77 名となる。 萩地区広域市町村圏組合萩消防署の機構改革により、4 小隊とする。
平成 14 年 6 月 24 日	指令広報車及び防火広報車を更新
平成 14 年 7 月 24 日	積載車を更新
平成 14 年 11 月 28 日	高規格救急自動車及び救急資器材を更新
平成 14 年 12 月 27 日	弥富出張所にポンプ車及び警防資器材を購入
平成 15 年 3 月 28 日	弥富出張所一部増築（ホース乾燥台等）
平成 15 年 4 月 1 日	萩消防署弥富出張所に消防ポンプ自動車 1 台を配備し、管内北部地区の消防業務を開始。これに伴い、火災出動範囲を一部変更する。
平成 15 年 8 月 22 日	運搬車としてトラックを購入
平成 15 年 12 月 22 日	消防ポンプ自動車（CD－I 型）を更新
平成 16 年 3 月 10 日	化学消防ポンプ自動車（I 型）を購入
平成 16 年 4 月 1 日	萩地区広域市町村圏組合萩消防署の機構改革により、2 中隊各 3 小隊とする。
平成 16 年 11 月 25 日	救助工作車（II 型）を更新
平成 17 年 3 月 5 日	萩地区広域市町村圏組合解散
平成 17 年 3 月 6 日	市町村合併により新「萩市」が誕生、新市移行に伴い名称を萩市消防本部及び萩市消防署に変更する。

平成 17 年 7 月 1 日	萩市消防本部の機構改革により、3 課 1 室 6 係（総務課：総務管理係・消防団係）（警防課：警防係・救急係・通信指令室）（予防課：予防 1 係・予防 2 係）と体制とする。消防職員条例定数 92 名とし、現有人員が 81 名となる。 消防団も 7 市町村で合併。新「萩市消防団」が誕生する。 萩市消防団の機構改革により、1 団 7 本部 55 分団とし、消防団員条例定数を 1,401 名とする。現有人員が 1,280 名となる。 不特定多数の人が出入りするホテル・店舗等で救急事案が発生した場合、救急隊が到着するまでに適切な処置を取れる事業所を養成する「救急ステーション認定制度」を開始
平成 17 年 10 月 19 日	携帯電話からの 119 番通報が、分散受信方式（代表消防本部から管轄消防本部へ転送）から直接受信方式に移行する。
平成 17 年 12 月 14 日	日本テレコム・KDDI・NTT 西日本 3 社による IP 電話が通信指令室に設置（IP 電話～インターネットを活用した電話サービス）
平成 18 年 4 月 1 日	新規消防職員 10 名を採用し、現有人員 88 名となる。
平成 18 年 5 月 31 日	気管挿管の認定を受ける。（1 人目）
平成 18 年 7 月 1 日	紫福分遣所に積載車を配備する。火災出動範囲を一部変更する。
平成 18 年 10 月 5 日	薬剤投与の認定を受ける。（1 人目）
平成 19 年 3 月	国民保護計画策定
平成 19 年 4 月 1 日	萩市消防署佐々並分遣所を開設し、高規格救急車・指令車を各 1 台配備、救急出動範囲を一部変更する。萩市消防署の機構改革により 5 小隊とする。佐々並分遣所で、萩市佐々並支所の夜間・休日業務の受託事務を開始する。
平成 19 年 4 月 1 日	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律の施行に関する事務を山口県から権限移譲を受け事務を開始する。
平成 19 年 4 月 1 日	予防技術資格者認定（6 名）
平成 20 年 2 月	萩市離島の消防力整備計画策定
平成 20 年 4 月 15 日	萩市、益田市、津和野町及び益田地区広域市町村圏組合広域消防相互応援協定を締結
平成 21 年 3 月	萩市消防本部における新型インフルエンザ 対策のための業務継続計画策定 萩市消防団協力事業所表示制度制定
平成 21 年 4 月 1 日	新規消防職員 2 名を採用し、現有人員 86 名となる。
平成 21 年 11 月 16 日	萩市消防署に、35m 級はしご付消防自動車を更新する。
平成 22 年 4 月 1 日	萩市消防団の機構改革により、1 団 7 本部 53 分団とする。
平成 23 年 3 月 11 日	東日本大震災発生により、萩市消防本部から 5 名の隊員を緊急消防援助隊山口県隊に派遣（3 月 14 日～3 月 22 日：宮城県石巻市）
平成 23 年 4 月 1 日	新規消防職員 4 名を採用し、現有人員 87 名となる。 萩市消防団の機構改革により、1 団 7 本部 54 分団とする。 火薬類取締法及び武器等製造法に係る事務の一部を山口県から権限移譲を受け事務を開始する。

平成 24 年 4 月 1 日	新規消防職員 4 名を採用し、現有人員 90 名となる。 ガス事業法並びに石油液化ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に係る事務の一部を、地域主権推進一括法（第 2 次）により権限移譲を受け事務を開始する。
平成 24 年 12 月 1 日	萩市総合防災訓練を萩潟港多目的広場で実施
平成 25 年 2 月 14 日	高規格救急自動車及び救急資器材を更新
平成 25 年 4 月 1 日	新規消防職員 4 名を採用し、現有人員 92 名となる。 消防救急デジタル無線運用開始
平成 25 年 7 月 28 日	萩市東部集中豪雨災害が発生、須佐で観測史上最大の 1 時間の降水量が 138.5mm、また午前 9 時 20 分からの 3 時間雨量が 301.5mm を観測し、気象庁から「これまでに経験したことのないような大雨」と発表されるなど記録的な豪雨となり、須佐、田万川、むつみ地域で未曾有の災害となった。
平成 25 年 11 月 25 日	平成 25 年 7 月の萩市東部豪雨災害における功績により、萩市消防団が国土交通大臣表彰を受ける。
平成 26 年 2 月 24 日	水槽付消防ポンプ自動車（Ⅱ型）を更新
平成 26 年 3 月 7 日	平成 25 年 7 月 26 日大雨災害における功績により、萩市消防団が山口県知事表彰を受ける。
平成 26 年 4 月 1 日	新規消防職員 2 名を採用し、現有人員 90 名となる。
平成 26 年 8 月 28 日	広島市豪雨災害発生により、萩市消防本部から 3 名の隊員を緊急消防援助隊山口県隊に派遣（8 月 28 日～8 月 29 日：広島県広島市）
平成 26 年 9 月 1 日	平成 25 年 7 月の萩市東部豪雨災害における功績により、萩市消防団が内閣総理大臣表彰を受ける。
平成 26 年 11 月 11 日	平成 26 年 8 月 20 日の広島市豪雨災害における功績により、萩市消防本部が広島市長から感謝状を受ける。
平成 27 年 2 月 6 日	平成 26 年 8 月 20 日の広島豪雨土砂災害における功績により、消防庁長官から賞状を受ける。
平成 27 年 3 月 5 日	高規格救急自動車及び救急資器材を更新
平成 27 年 4 月 1 日	新規消防職員 4 名を採用し、現有人員 91 名となる。
平成 27 年 11 月 6 日	通信指令施設（離島型）を更新、発信地表示・A V M・動画伝送機能追加
平成 28 年 3 月 9 日	高規格救急自動車 1 台及び救急資器材を更新
平成 28 年 3 月 28 日	指令広報車 1 台更新
平成 28 年 4 年 1 日	現有人員 90 名となる。
平成 28 年 4 月 16 日	熊本県地震発生により、萩市消防本部から 22 名の隊員を緊急消防援助隊山口県隊に派遣（4 月 16 日～4 月 21 日：熊本県阿蘇市）
平成 29 年 2 月 8 日	平成 28 年熊本地震における功績により消防庁長官表彰を受ける。
平成 29 年 2 月 20 日	指令広報車 1 台更新
平成 29 年 4 月 1 日	新規消防職員 3 名を採用し、現有人員 90 名となる。 萩市消防団の機構改革により、1 団 7 本部 57 分団とする。

平成 29 年 7 月 6 日	九州北部豪雨災害発生により、萩市消防本部から 45 名の隊員を緊急消防援助隊山口県隊に合流派遣 (7 月 6 日～7 月 20 日：福岡県朝倉市、朝倉郡東峰村)
平成 29 年 10 月 1 日	萩市消防団の機構改革により、1 団 7 本部 58 分団とする。
平成 29 年 12 月 26 日	高規格救急自動車 1 台及び救急資器材を更新
平成 30 年 2 月 8 日	平成 29 年 7 月九州北部豪雨災害における功績により、消防庁長官から賞状を受ける。
平成 30 年 2 月 23 日	指令広報車 1 台更新
平成 30 年 4 月 1 日	新規採用職員 2 名を採用し、現有人員 89 名となる。 消防団員条例定数を 1,244 名とする。
平成 30 年 7 月 6 日	平成 30 年 7 月豪雨災害発生により、萩市消防本部から 26 名の隊員を緊急消防援助隊山口県隊に合流派遣 (7 月 6 日～7 月 17 日：広島市及び安芸郡海田)
平成 30 年 12 月 11 日	公益財団法人日本消防協会が指揮指令車 1 台を寄贈（指揮指令車を更新）
平成 31 年 2 月 5 日	平成 30 年 7 月豪雨災害における功績により、消防庁長官から賞状を受ける。
平成 31 年 2 月 26 日	指令広報車 1 台更新
平成 31 年 4 月 1 日	萩市消防本部の機構改革により、萩市消防本部警防課通信指令室に指令第 1 係と指令第 2 係を配置し、萩市消防署を 6 小隊とする。 新規採用職員 2 名を採用し、現有人員 91 名となる。
令和 元年 12 月 26 日	一般社団法人日本損害保険協会から高規格救急自動車 1 台を寄贈 (高規格救急自動車及び救急資器材を更新)
令和 2 年 4 月 1 日	新規消防職員 2 名を採用し、現有職員 92 名となる。
令和 2 年 7 月 6 日	令和 2 年 7 月豪雨災害発生により、萩市消防本部から 56 名の隊員を緊急消防援助隊山口県隊に合流派遣 (7 月 6 日～7 月 11 日：熊本県八代市及び球磨郡球磨村)
令和 3 年 2 月 9 日	令和 2 年 7 月豪雨災害における功績により、消防庁長官から賞状を受ける。
令和 3 年 3 月 10 日	消防ポンプ自動車 1 台更新
令和 3 年 3 月 11 日	高規格救急自動車 1 台及び救急資器材を更新
令和 3 年 3 月 18 日	指令広報車 1 台、積載車 1 台更新
令和 3 年 3 月	萩市国土強靱化地域計画策定
令和 3 年 4 月 1 日	新規消防職員 2 名を採用し、現有職員 91 名となる。
令和 4 年 1 月 12 日	消防ポンプ自動車 (CD-1 型) 1 台更新
令和 4 年 3 月 11 日	高規格救急自動車 1 台及び救急資器材を更新
令和 4 年 4 月 1 日	萩市消防本部の機構改革により、萩市消防署を 8 小隊とし、本署及び各署所に 1 小隊及び 2 小隊を配置する。 新規消防職員 4 名を採用し、現有職員 93 名となる。
令和 5 年 3 月 23 日	小型動力ポンプ付積載車 1 台更新

令和 5 年 3 月 24 日	化学消防ポンプ車（Ⅰ型）1 台更新
令和 5 年 4 月 1 日	新規採用消防職員 2 名を採用、現有職員 9 4 名となる。 消防職員条例定数を 1 0 3 名とする。
令和 6 年 3 月 26 日	資機材搬送車 1 台更新
令和 6 年 4 月 1 日	新規採用消防職員 3 名を採用、現有職員 9 5 名となる。
令和 7 年 4 月 1 日	新規採用消防職員 4 名を採用、現有職員 9 7 名となる。

<歴代消防長>

●萩市消防本部（旧萩市）

	氏名	就任期間	備考
	助役等兼務		
	柴田 敏夫	昭和 3 2 年～	専任の消防長を配置
	桐山慶二郎	昭和 3 6 年～	
	槌田 富祐	昭和 4 0 年～	
	池田 修亮	昭和 4 5 年～	
	山本 正治	昭和 4 7 年 1 1 月 1 日～昭和 5 2 年 1 1 月 3 1 日	
	山根 文二	昭和 5 2 年 1 1 月 1 日～昭和 5 5 年 3 月 3 1 日	
	村岡 明	昭和 5 5 年 4 月 1 日～平成 元 年 3 月 3 1 日	
	田坂 利人	平成 元 年 4 月 1 日～平成 4 年 3 月 3 1 日	
	新山 幹夫	平成 4 年 4 月 1 日～平成 5 年 3 月 3 1 日	
	松浦 芳晴	平成 5 年 4 月 1 日～平成 6 年 3 月 3 1 日	
	森脇 智一	平成 6 年 4 月 1 日～平成 7 年 3 月 3 1 日	
	坪井 淑郎	平成 7 年 4 月 1 日～平成 1 0 年 3 月 3 1 日	
	長岡 洋児	平成 1 0 年 4 月 1 日～平成 1 2 年 3 月 3 1 日	

●萩地区広域市町村圏組合消防本部

	氏名	就任期間	備考
初代	長岡 洋児	平成 1 2 年 4 月 1 日～平成 1 3 年 3 月 3 1 日	前・萩市消防長
2 代	山下 富雄	平成 1 3 年 4 月 1 日～平成 1 4 年 3 月 3 1 日	前・消防次長兼警防課長兼消防署長
3 代	波多野一郎	平成 1 4 年 4 月 1 日～平成 1 6 年 3 月 3 1 日	前・萩市議会事務局長
4 代	山根 道生	平成 1 6 年 4 月 1 日～平成 1 7 年 3 月 6 日	前・萩市総務部長

●萩市消防本部（合併後）

	氏名	就任期間	備考
初代	山根 道生	平成 1 7 年 3 月 7 日～平成 1 7 年 5 月 9 日	前・萩広域組合消防長
2 代	大崎 弘美	平成 1 7 年 5 月 1 0 日～平成 1 9 年 3 月 3 1 日	前・商工観光部長
3 代	中屋 健司	平成 1 9 年 4 月 1 日～平成 2 1 年 3 月 3 1 日	前・消防署長
4 代	米原 祥三	平成 2 1 年 4 月 1 日～平成 2 2 年 3 月 3 1 日	前・議会事務局長
5 代	杉山 龍二	平成 2 2 年 4 月 1 日～平成 2 3 年 3 月 3 1 日	前・市民部次長

	氏名	就任期間	備考
6代	松浦 俊生	平成23年4月1日～平成25年3月31日	前・消防署長
7代	松原 純二	平成25年4月1日～平成26年3月31日	前・消防本部理事
8代	中原 滝雄	平成26年4月1日～平成28年3月31日	前・市民部長
9代	寺川 清美	平成28年4月1日～平成30年3月31日	前・消防署長
10代	野原 和正	平成30年4月1日～令和3年3月31日	前・警防課長
11代	鶴屋 弘	令和3年4月1日～令和4年3月31日	前・消防次長
12代	阿武 均	令和4年4月1日～令和5年3月31日	前・消防次長
13代	礒部 誠	令和5年4月1日～令和7年3月31日	前・消防次長
14代	元澤 慎一	令和7年4月1日～	前・消防次長

<歴代消防団長>

●萩市消防団（旧萩市）

	氏名	就任期間	備考
初代	吉賀 要作	昭和22年～昭和29年	
2代	岡崎 寿義	昭和29年～昭和32年	
3代	田中 虎熊	昭和32年～昭和61年	
4代	伊藤 正二	昭和61年～平成4年6月30日	
5代	金子 利蔵	平成4年7月1日～平成13年11月30日	
6代	中村 誠	平成13年12月1日～平成17年3月6日	

●萩市消防団（合併後）

	氏名	就任期間	備考
初代	中村 誠	平成17年3月7日～平成17年7月31日	
2代	林 安繁	平成17年8月1日～平成23年11月30日	
3代	山根 勝美	平成23年12月1日～平成31年3月31日	
4代	原田 明	平成31年4月1日～令和7年3月31日	
5代	吉村 辰市	令和7年4月1日～	